

■イタリア：現行の太陽光買取価格の適用、年内運開設備で打ち切り

イタリアでは太陽光電力に対して優遇された買取価格を適用することで、太陽光発電設備の設置が急増し、2009年は約58万kWが新設されたと推定されている。地元紙が報じた。太陽光電力の買取価格を定めた2007年2月19日付の経済発展省の省令では、2016年までに合計300万kWを設置するとの目標を設定し、太陽光設備の累積設置容量が120万kWに達した時点から起算して14ヵ月以内に運開する設備までを対象に買取価格の適用対象とする、と規定している。現在の設置ペースでいくと、2010年4月には120万kWを突破することはほぼ確実と見られる。政府は、太陽光発電設備の価格が大幅に低下していることや、太陽光発電支援コストが急増していることを考慮して、2007年政令に基づく買取価格の適用期限を半年以上短縮し、2010年12月31日までに運開し、かつ有効期限までに系統接続申請を提出した設備に限定するとの立法政令を発令し、2010年3月27日付の官報に公示した。2011年以降に運開する設備に関しては、買取価格を現在の買取価格水準よりも20-25%引き下げる内容の政令案が今年2月はじめに政府から示されたものの、3月28、29日に予定されていた地方選に配慮して、政令案を協議するために地方政府の代表が参加する統一会議の開催が延び延びとなっていた。しかし、地方選挙も終わったことから、間もなく新たな太陽光電力の買取価格をめぐる地方との協議が開始される見通しである。